

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月13日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長  
荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所  
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第109期 第3四半期 累計期間	第110期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期 会計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間	第109期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (百万円)	5,068	5,248	1,693	1,700	6,838
経常利益 (百万円)	145	148	35	26	163
四半期(当期)純利益 (百万円)	142	140	35	30	144
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)			610	610	610
発行済株式総数 (千株)			12,200	12,200	12,200
純資産額 (百万円)			1,367	1,509	1,373
総資産額 (百万円)			6,019	6,124	5,979
1株当たり純資産額 (円)			112.22	123.91	112.69
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.68	11.51	2.91	2.50	11.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			22.7	24.7	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43	284			139
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70	148			163
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	508	29			641
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			548	569	416
従業員数 (名)			153	159	151

(注)1. 当社は、第110期第1四半期連結累計(会計)期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 第110期第3四半期連結累計(会計)期間は連結経営指標等を、第109期第3四半期累計(会計)期間及び第109期は提出会社の経営指標等を記載しております。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません

4. 第109期第3四半期累計(会計)期間、第109期及び第110期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 第109期第3四半期累計(会計)期間及び第109期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	159
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	155
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、製品別の状況を記載すると次のとおりであります。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	当第3四半期連結会計期間 平成23年6月1日 至 平成23年8 月31日
ゴム薬品	1,006,515
樹脂薬品	228,964
中間体	345,764
その他	172,284
合 計	1,753,529

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	当第3四半期連結会計期間 平成23年6月1日 至 平成23年8 月31日
ゴム薬品	1,031,169
樹脂薬品	226,080
中間体	248,713
その他	194,429
合 計	1,700,394

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
山田化成(株)			297,776	17.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間に係る主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は記載しておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、中国を中心としたアジア経済が引き続き拡大路線を維持継続いたしました。欧州での金融不安や米国での景気悪化に対する懸念が広がったことにより、今後の経済動向に対しての不透明感が強くなりました。日本国内においては、本年3月11日に発生した東日本大震災が日本経済に深刻な影響を与えましたが、6月に入り生産活動の回復の傾向が顕著になりました。

当社の関係する自動車業界およびタイヤ業界においては、中国やアジアを中心とした自動車生産に減速感が見られますが、日本国内の自動車生産において、震災の影響による大幅減産から回復に転じたことから、当面は生産活動が回復に向かうものと見込まれます。

このような経済環境下、原料面では原油価格が高値水準であることや震災の影響さらには電力の供給不安から原材料供給や価格は不安定である一方、販売面では円高の進行により国際競争は激しさを増していることから、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあります。

当社グループにおきましては、生産に必要な原材料や人員の確保、並びに電力制限への生産対応を適時に実施することで供給能力の確保・増強を行いました。また震災の影響による変化の激しい市場動向にあわせた生産供給体制の強化を進めるとともに、主力のゴム薬品・環境用薬品・機能性化学品の拡販や新製品戦略の展開を行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は17億円、営業利益は22百万円、経常利益は26百万円、四半期純利益は30百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間が四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第3四半期連結会計期間比較については記載しておりません。

#### < ゴム薬品 >

ゴム薬品の分野は、中国をはじめとする東南アジア各国の生産活動の拡大が今期に入っても継続したものの、国内においては3月に発生した東日本大震災の影響が大きく、国内自動車生産と販売台数は前年と比較して大幅減少となりました。

当社の主要顧客であるタイヤ・ゴム工業用品・合成ゴムの生産活動は震災発生以降の国内自動車生産の減少の影響を受けましたが、タイヤならびに合成ゴム生産が堅調であったことや、全社を挙げて変化する市場動向に合わせた生産販売に注力したことから、売上を伸ばしました。

輸出におきましては、販売活動を強化し維持拡販に努めましたが、かつてない円高に為替が進行し、中国をはじめとする東南アジアの市況の拡大が減速に転じたことにより、売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は10億31百万円となりました。

#### < 樹脂薬品 >

樹脂薬品の分野は、主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の生産拡大により需要は増加しましたが、円高の進行により内外において競争が激化しました。東日本大震災による自動車の減産に伴い一部品目において売上の減少がありました。その後の生産回復にあわせ拡販に注力し、輸出についても受注拡大したことから、樹脂薬品全体として売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は2億26百万円となりました。

#### < 中間体 >

界面活性剤中間体は、東日本大震災の影響により原料調達に一時支障が発生し減産を余儀なくされたことから、その後生産回復に転じたものの売上が減少しました。染顔料中間体は、国内において市場の回復や顧客の需要増加により売上を伸ばしました。医薬中間体は、機能性化学品において売上が増加しましたが、農薬中間体は、震災の影響などにより売上の増減がありました。

この結果、この部門合計の売上高は2億48百万円となりました。

#### < その他 >

環境用薬剤は、市場動向に合わせ拡販に努力いたしましたが、他の薬剤との競合が激化し売上が減少しました。潤滑油向け薬品は一部品目において売上の増加があったものの自動車産業の生産縮小の影響により売上が減少しました。新規用途向け薬品は、品種が増加したことによる販売数量の増加により全体としては売上高は前年同期を上回りました。

この結果、この部門合計の売上高は1億94百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### ( 資産 )

当第3四半期連結会計期間末における総資産は61億24百万円となりました。なお、流動資産は39億47百万円、固定資産は21億77百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金5億69百万円、受取手形及び売掛金20億10百万円、製品8億25百万円であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産18億8百万円、投資その他の資産3億61百万円であります。

#### ( 負債 )

当第3四半期連結会計期間末における総負債は46億14百万円となりました。なお、流動負債は27億76百万円、固定負債は18億38百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金11億84百万円、短期借入金9億70百万円であります。

固定負債の主な内訳は、社債6億円、長期借入金5億2百万円、退職給付引当金6億10百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は15億9百万円となりました。純資産の主な内訳は、利益剰余金8億44百万円であります。

なお、第1四半期連結会計期間が四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第3四半期連結会計期間比較については、記載しておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5億69百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少等による資金の増加に対し、たな卸資産の増加等により22百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等により27百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の増加等により56百万円の増加となりました。

なお、第1四半期連結会計期間が四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第3四半期連結会計期間比較については、記載しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は57,705千円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,200,000	12,200,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日 ~ 平成23年8月31日		12,200,000		610,000		58,437

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式12,151,000	12,151	同上
単元未満株式	普通株式 34,000		
発行済株式総数	12,200,000		
総株主の議決権		12,151	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川 口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神 田2丁目8番4号	15,000		15,000	0.12
計		15,000		15,000	0.12

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	111	130	118	118	115	108	108	120	117
最低(円)	93	105	110	75	101	97	100	106	95

(注)株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末に係る要約貸借対照表を記載しております。また、前第3四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結損益計算書並びに前第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期損益計算書並びに前第3四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士 鈴木 竹夫、同 瀧澤 晋両氏により、当第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 瀧澤 晋、同 小林 義典両氏により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、前事業年度までに子会社の資産、売上高、損益その他の項目から見て、重要性が乏しいことを理由に、連結財務諸表は作成しておりませんでした。設立2期目の子会社開溪愛(上海)貿易有限公司は、今後、その資産、利益等の状況に重要性が増すことが見込まれると判断いたしました。そのため、当社は当該子会社を連結対象とし、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	569,128
受取手形及び売掛金	2,010,431
商品及び製品	825,044
仕掛品	238,604
原材料及び貯蔵品	297,180
その他	8,623
貸倒引当金	2,010
流動資産合計	3,947,001
固定資産	
有形固定資産	
機械装置及び運搬具（純額）	863,373
その他（純額）	945,349
有形固定資産合計	1,808,723
無形固定資産	
その他	6,797
無形固定資産合計	6,797
投資その他の資産	
その他	362,610
貸倒引当金	850
投資その他の資産合計	361,760
固定資産合計	2,177,280
資産合計	6,124,282
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,184,538
短期借入金	970,000
1年内返済予定の長期借入金	164,768
未払金	293,337
未払法人税等	3,774
未払消費税等	6,995
賞与引当金	59,796
役員賞与引当金	9,000
その他	83,960
流動負債合計	2,776,172
固定負債	
社債	600,000
長期借入金	502,356
退職給付引当金	610,326

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成23年8月31日)

役員退職慰労引当金	58,932
その他	66,623
固定負債合計	1,838,237
負債合計	4,614,409
純資産の部	
株主資本	
資本金	610,000
資本剰余金	58,437
利益剰余金	844,175
自己株式	6,785
株主資本合計	1,505,827
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	5,170
為替換算調整勘定	1,124
評価・換算差額等合計	4,046
純資産合計	1,509,873
負債純資産合計	6,124,282

【前事業年度末の要約貸借対照表】

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	416,687
受取手形	563,904
売掛金	1,581,859
製品	726,208
原材料	228,570
仕掛品	200,664
前払費用	8,266
その他	650
貸倒引当金	2,146
流動資産合計	3,724,667
固定資産	
有形固定資産	
建物	1,637,296
減価償却累計額	1,202,161
建物（純額）	435,134
構築物	722,943
減価償却累計額	477,650
構築物（純額）	245,293
機械及び装置	5,587,556
減価償却累計額	4,615,544
機械及び装置（純額）	972,012
車両運搬具	22,024
減価償却累計額	19,761
車両運搬具（純額）	2,262
工具、器具及び備品	652,668
減価償却累計額	533,115
工具、器具及び備品（純額）	119,552
土地	20,851
建設仮勘定	34,122
有形固定資産合計	1,829,229
無形固定資産	
その他	7,994
無形固定資産合計	7,994
投資その他の資産	
投資有価証券	49,701
関係会社株式	53,000
従業員に対する長期貸付金	16,528
長期前払費用	8,153
繰延税金資産	279,898
その他	11,755
貸倒引当金	1,150
投資その他の資産合計	417,887
固定資産合計	2,255,111
資産合計	5,979,779

(単位：千円)

前事業年度末に係る  
要約貸借対照表  
(平成22年11月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	140,810
買掛金	960,148
短期借入金	1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	124,760
未払金	245,370
未払費用	140,505
未払法人税等	5,648
未払消費税等	1,992
預り金	5,494
前受収益	9,264
設備関係支払手形	63,306
その他	18,996
流動負債合計	2,786,297
固定負債	
社債	600,000
長期借入金	465,940
退職給付引当金	630,774
役員退職慰労引当金	56,485
長期預り金	64,013
その他	3,071
固定負債合計	1,820,285
負債合計	4,606,582
純資産の部	
株主資本	
資本金	610,000
資本剰余金	
資本準備金	58,437
資本剰余金合計	58,437
利益剰余金	
利益準備金	129,930
その他利益剰余金	
固定資産圧縮積立金	4,073
別途積立金	600,000
繰越利益剰余金	26,331
その他利益剰余金合計	577,742
利益剰余金合計	707,672
自己株式	6,758
株主資本合計	1,369,351
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,845
評価・換算差額等合計	3,845
純資産合計	1,373,196
負債純資産合計	5,979,779



(2)【四半期連結損益計算書】  
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	5,068,340
売上原価	4,243,214
売上総利益	825,126
販売費及び一般管理費	655,043
営業利益	170,082
営業外収益	
受取利息	642
受取配当金	1,129
不動産賃貸料	5,808
受取保険金	5,778
その他	5,343
営業外収益合計	18,702
営業外費用	
支払利息	24,263
社債利息	6,567
社債発行費	8,445
その他	3,987
営業外費用合計	43,264
経常利益	145,521
特別利益	
貸倒引当金戻入額	808
特別利益合計	808
特別損失	
たな卸資産除却損	613
固定資産除却損	420
特別損失合計	1,034
税引前四半期純利益	145,294
法人税、住民税及び事業税	930
法人税等調整額	2,059
法人税等合計	2,989
四半期純利益	142,304

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	
売上高	5,248,408
売上原価	4,421,657
売上総利益	826,750
販売費及び一般管理費	677,277
営業利益	149,473
営業外収益	
受取利息	540
受取配当金	1,416
不動産賃貸料	14,109
受取補償金	3,300
その他	4,486
営業外収益合計	23,853
営業外費用	
支払利息	18,205
社債利息	3,545
その他	3,190
営業外費用合計	24,941
経常利益	148,384
特別利益	
貸倒引当金戻入額	441
特別利益合計	441
税金等調整前四半期純利益	148,825
法人税、住民税及び事業税	930
法人税等調整額	7,640
法人税等合計	8,570
少数株主損益調整前四半期純利益	140,255
四半期純利益	140,255

## 【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	1,693,226
売上原価	1,423,023
売上総利益	270,203
販売費及び一般管理費	222,955
営業利益	47,247
営業外収益	
受取利息	89
受取配当金	914
不動産賃貸料	1,960
受取補償金	2,700
その他	394
営業外収益合計	6,058
営業外費用	
支払利息	6,502
社債利息	1,790
社債発行費	8,445
その他	1,483
営業外費用合計	18,221
経常利益	35,084
特別利益	
貸倒引当金戻入額	36
特別利益合計	36
税引前四半期純利益	35,120
法人税、住民税及び事業税	310
法人税等調整額	611
法人税等合計	301
四半期純利益	35,422

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
売上高	1,700,394
売上原価	1,446,636
売上総利益	253,757
販売費及び一般管理費	230,904
営業利益	22,852
営業外収益	
受取利息	32
受取配当金	1,108
不動産賃貸料	4,703
受取補償金	3,300
その他	1,794
営業外収益合計	10,938
営業外費用	
支払利息	5,437
社債利息	1,214
その他	1,116
営業外費用合計	7,768
経常利益	26,022
特別利益	
貸倒引当金戻入額	81
特別利益合計	81
税金等調整前四半期純利益	26,103
法人税、住民税及び事業税	310
法人税等調整額	4,619
法人税等合計	4,309
少数株主損益調整前四半期純利益	30,412
四半期純利益	30,412

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】  
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	145,294
減価償却費	272,723
貸倒引当金の増減額（は減少）	808
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,251
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,429
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,384
賞与引当金の増減額（は減少）	63,993
受取利息及び受取配当金	1,771
為替差損益（は益）	735
支払利息及び社債利息	30,830
社債発行費	8,445
有形固定資産除却損	420
売上債権の増減額（は増加）	138,753
たな卸資産の増減額（は増加）	286,605
仕入債務の増減額（は減少）	121,688
未払消費税等の増減額（は減少）	44,705
その他	74,508
小計	76,772
利息及び配当金の受取額	1,771
利息の支払額	33,637
法人税等の支払額	1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	61,017
無形固定資産の取得による支出	1,820
投資有価証券の取得による支出	99
従業員に対する貸付けによる支出	794
その他	6,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,062
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000
長期借入金の純増減額（は減少）	93,570
社債の発行による収入	591,554
社債の償還による支出	600,000
自己株式の取得による支出	18
リース債務の返済による支出	5,973
配当金の支払額	509
財務活動によるキャッシュ・フロー	508,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	735

(単位：千円)

前第3四半期累計期間  
(自平成21年12月1日  
至平成22年8月31日)

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	535,445
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	548,154

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	148,825
減価償却費	271,135
貸倒引当金の増減額（は減少）	436
退職給付引当金の増減額（は減少）	20,448
賞与引当金の増減額（は減少）	59,796
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9,000
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,446
受取利息及び受取配当金	1,957
為替差損益（は益）	905
支払利息及び社債利息	21,751
売上債権の増減額（は増加）	135,333
たな卸資産の増減額（は増加）	205,384
仕入債務の増減額（は減少）	37,593
未払消費税等の増減額（は減少）	5,003
その他	156,920
<b>小計</b>	<b>304,833</b>
利息及び配当金の受取額	1,957
利息の支払額	21,019
法人税等の支払額	986
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>284,784</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	149,049
投資有価証券の取得による支出	2
従業員に対する貸付けによる支出	2,743
その他	2,979
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>148,816</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	59,992
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	163,584
自己株式の取得による支出	27
リース債務の返済による支出	5,973
配当金の支払額	140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,717</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	889
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105,361
現金及び現金同等物の期首残高	463,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	569,128

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結子会社の数 1社 第1四半期連結会計期間から、子会社である開溪愛(上海)貿易有限公司の資産、利益等の状況に重要性が増すことが見込まれると判断したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数 1社 有限会社ケーシーアイサービス
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	新たに連結の範囲に含めた開溪愛(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、8月31日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
4. 会計処理基準に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の連結会計年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5 退職給付引当金の計上基準	退職給付費用については、期首に算定した年間の見積り額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、7,118,172千円です。

前事業年度末 (平成22年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、6,848,233千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
社員給与手当 149,375千円
賞与引当金繰入額 78,341千円
退職給付費用 8,826千円
役員退職慰労 引当金繰入額 9,015千円
研究開発費 168,056千円

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
社員給与手当 152,595千円
賞与引当金繰入額 40,040千円
退職給付費用 9,931千円
役員退職慰労 引当金繰入額 6,446千円
役員賞与引当金 繰入額 9,000千円
研究開発費 163,302千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
社員給与手当 50,952千円
賞与引当金繰入額 28,041千円
退職給付費用 2,409千円
役員退職慰労 引当金繰入額 1,797千円
研究開発費 56,439千円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
社員給与手当	50,550千円
賞与引当金繰入額	15,608千円
退職給付費用	3,603千円
役員退職慰労 引当金繰入額	1,803千円
役員賞与引当金 繰入額	3,000千円
研究開発費	57,705千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成22年8月31日現在)	
現金及び預金	548,154千円
現金及び現金同等物	548,154千円

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成23年8月31日現在)	
現金及び預金	569,128千円
現金及び現金同等物	569,128千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,200,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,047

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社グループは、有機化学工業製品の製造および販売を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める前掲の有機化学工業製品事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)及び前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)における(セグメント情報)については記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)
123.91円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,509,873
普通株式に係る純資産額(千円)	1,509,873
普通株式の発行済株式数(株)	12,200,000
普通株式の自己株式数(株)	15,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	12,184,953

前事業年度末 (平成22年11月30日)
112.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,373,196
普通株式に係る純資産額(千円)	1,373,196
普通株式の発行済株式数(株)	12,200,000
普通株式の自己株式数(株)	14,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	12,185,202

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	142,304
普通株式に係る四半期純利益(千円)	142,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	12,185,342

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.51円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	140,255
普通株式に係る四半期純利益(千円)	140,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	12,184,981

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.91円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	35,422
普通株式に係る四半期純利益(千円)	35,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	12,185,262

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.50円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	30,412
普通株式に係る四半期純利益(千円)	30,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	12,184,953

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

川口化学工業株式会社  
取締役会 御中

鈴木竹夫公認会計士事務所

公認会計士 鈴木竹夫 印

瀧澤 晋公認会計士事務所

公認会計士 瀧澤 晋 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第109期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

川口化学工業株式会社  
取締役会 御中

瀧澤 晋公認会計士事務所

公認会計士 瀧澤 晋 印

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小林 義典 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。